

令和6年度事業計画

I 基本方針

昨年5月に新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い、日常生活やビジネス活動の正常化が進み、企業の売上はコロナ禍前の水準まで回復しつつあるが、不安定な国際情勢等の影響により原油・原材料やエネルギー価格の高騰等によるコスト増は今なお続いており、加えて、未曾有の人手不足の中で、多くの中小企業は人材確保・定着に向けて、収益が伴わない中でも防衛的な賃上げに取り組む等、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。

こうした中、我々商工会議所は地域企業からの声を数多く聴取するなどして、企業に寄り添いながらきめ細かな経営支援を提供するとともに、地域経済の活性化を図るための政策提言・要望活動を行うなど、地域総合経済団体として成長戦略の実行主体である民間企業の活力を強化していくことがこれまで以上に強く求められている。

当連合会としては、昨年の「第60回栃木県商工会議所議員大会」での大会宣言を踏まえ、デジタル化や脱炭素化、インボイス制度や2024年問題への対応など、変化の波が繰り返し押し寄せる社会経済情勢の中で商工会議所の機能が十分発揮されるよう、各商工会議所や他の地域経済団体と一体となった諸事業を実施していく。

また、本年、年明け早々に『令和6年能登半島地震』が発生し、多くの尊い命が奪われ、甚大な被害をもたらし、地域経済はもとより今後の日本経済への影響も懸念される。被災地が1日も早い復旧復興が実現できるよう、日本商工会議所や関東商工会議所連合会等と連携を図りながら、支援活動を継続していく。

II 事業概要

1 政策提言・要望事業

県内商工業の発展並びに地域経済の活性化を図るため、地域中小企業者等の声を集約し、政策提言・要望活動を展開する。

(1) 政策委員会

ア 県内中小企業者等が抱える諸課題について、各商工会議所を通じて意見を集約し、それらの調査研究、協議等を行う政策委員会の開催（年3回）

イ 政策委員会の下部組織として、政策提言・要望の原案作成等を行う起草小委員会の開催（年3回）

(2) 第61回栃木県商工会議所議員大会（真岡商工会議所主管）

県内中小企業者等が抱える諸課題に対する政策提言要望の決議及び大会宣言の採択

(3) 茨城・栃木・群馬三県商工会議所交流会議（群馬県主管）

北関東三県の中小企業者等が抱える諸課題に対する政策提言要望の決議

(4) 関係機関との連携による政策提言・要望活動の実施（年間）

ア 日本商工会議所、関東商工会議所連合会及び近隣県商工会議所連合会との連携による政策提言・要望活動の実施（随時）

イ 関係経済団体との連携による政策提言・要望活動の実施（随時）

2 人材育成事業

各商工会議所の諸事業が効率的・効果的に推進できるよう、人材育成のための研修事業等を実施する。

(1) マネジメントセミナー（年2回）

(2) 専務理事研修会（小山商工会議所主管）

(3) 事務局長研修会（真岡商工会議所主管）

(4) 人事管理委員会による研修会

ア 管理職研修会

イ 新規採用職員研修会

ウ 新規採用職員継続研修会

(5) 専門研修会

ア 組織強化に係る研修会

イ 経理担当職員研修会

ウ 商工会議所職員向け生成AI活用研修会

- エ 経営指導員等県外先進地調査研修会（年2回）
前期：足利商工会議所主管、後期：小山商工会議所主管

3 情報提供及び調査事業

各商工会議所に必要な情報の収集・提供並びに共通課題についての調査研究活動を実施する。

- (1) 企画広報推進会議の開催（小山商工会議所主管）
- (2) 商工会議所役職員名簿の作成(年1回)
- (3) 商工会議所組織調査の実施(年1回)
- (4) 月例経済概況調査の実施(毎月)
- (5) 各商工会議所が行う広域連携事業に対する支援(年間)
- (6) ホームページのリニューアル及び情報発信(年間)

4 関係機関との連携事業

関係機関との連携による活動と諸会議への参加・協力を行う。

- (1) 国、県等との連携事業(年間)
 - ア 経済産業省、中小企業庁、関東経済産業局、栃木県等が実施する事業、会議等に対する協力及び参加並びに連絡調整業務の強化
 - イ 関係行政機関の施策、示達事項等の連絡協議
 - ウ 栃木県BCP策定支援プロジェクト事業の推進
 - エ 栃木県事業承継支援事業の推進
- (2) 関係機関との連携事業(年間)
 - ア 日本商工会議所が実施する事業、会議等に対する協力及び参加
 - (ア) 日商通常会員総会（東京都）
 - (イ) 日商各種委員会
 - (ウ) 全国商工会議所観光振興大会 2025in 長崎（長崎県長崎市）
 - (エ) 全国商工会議所専務理事・事務局長会議（長野県長野市）
 - イ 関東商工会議所連合会が実施する事業、会議等に対する協力及び参加
 - (ア) 2024年度総会（神奈川県箱根町）
 - (イ) 2024年度運営研究会（群馬県高崎市）
 - (ウ) 県連連絡会議
 - ウ 茨城・栃木・群馬三県商工会議所との連携事業
 - (ア) 三県商工会議所交流促進事業の推進
 - (イ) 茨城・栃木・群馬三県商工会議所交流会議（群馬県桐生市）

- エ 隣接県商工会議所連合会との連携事業
 - (ア) 五県連(茨城・栃木・群馬・埼玉・新潟)専務理事会議の開催(群馬県)
 - (イ) 五県連事務担当者連絡会議(埼玉県)
- オ 栃木県商工三団体協議会との連携事業(中小企業団体中央会幹事)
- カ その他関係団体等が実施する事業、会議等に対する協力及び参加並びに連絡調整業務

5 法人運営事業

本会の組織運営に必要な重要事項についての意思決定及び各商工会議所共通の課題解決のための諸事業を実施する。

- (1) 総会、理事会等の開催
 - ア 通常総会(年1回)、臨時総会(随時)の開催
 - イ 理事会、正副会長会議の開催(随時)
- (2) 第61回栃木県商工会議所議員大会の開催(真岡商工会議所主管)
 - ア 産業・雇用功労者に対する知事表彰
 - イ 功労役員・議員及び法人並びに職員に対する会長表彰
 - ウ 諸問題に対する提言・要望及び大会決議等
- (3) 知事との新春懇談会の開催(年1回)
- (4) 諸会議の開催
 - ア 定例専務理事会議の開催(年9回)
 - イ 事務局長会議の開催(年2回)
 - ウ 中小企業相談所長会議の開催(随時)
 - エ 各種事業の担当者連絡会議の開催(随時)
- (5) その他、当会業務運営に必要な事業

6 受託事業

- (1) 栃木県商工会議所青年部連合会
 - 総会、県連大会、創立30周年記念式典、交流事業、役員会、活性化委員会他
- (2) 栃木県観光土産品公正取引協議会
 - 総会、店頭試買検査会、関東ブロック会長会議、役員会他
- (3) 栃木県珠算連盟連合会
 - 総会、そろばんグランプリとちぎ2024、役員会他